

第5次行財政改革大綱平成22年度上半期までの主な取組状況 (平成22年9月末現在)

1 財政構造改革

(1) 財政健全化目標

県債管理基金からの繰替運用の削減

(目標) 毎年度、当初予算における県債管理基金からの繰替運用を確実に減少させる。

*平成20年度繰替運用額(当初予算)：200億円

(現状) 平成21年度(当初予算)：190億円

平成22年度(当初予算)：110億円

将来負担額の改善とプライマリーバランスの黒字化

(目標) 平成23年度を目途にプライマリーバランスを黒字化させる。

(現状) 平成21年度(決算)：▲721億円(臨時財政対策債除き：▲59億円)

平成22年度(9月補正)：▲956億円(臨時財政対策債除き：+194億円)

(2) 歳出改革

ア 人件費の抑制

各部門における職員の削減(各年度4月1日現在)

・一般行政部門の職員数

(目標) 平成18～23年度の6年間で▲13.1%(▲757人)

*H17年度職員数：5,767人

(現状) 平成18年度：▲78人 →(目標達成度：10.3%)

平成19年度：▲204人(累計) →(目標達成度：26.9%)

平成20年度：▲336人(累計) →(目標達成度：44.4%)

平成21年度：▲506人(累計) →(目標達成度：66.8%)

平成22年度：▲628人(累計) →(目標達成度：83.0%)

・教育部門の職員数

(目標) 平成18～23年度の6年間で▲4.5%(▲1,066人)

*H17年度職員数：23,944人

(現状) 平成18年度：▲147人 →(目標達成度：13.8%)

平成19年度：▲358人(累計) →(目標達成度：33.6%)

平成20年度：▲589人(累計) →(目標達成度：55.3%)

平成21年度：▲868人(累計) →(目標達成度：81.4%)

平成22年度：▲1,060人(累計) →(目標達成度：99.4%)

・警察部門の職員数

(目標) 平成18～23年度の6年間で+3.9%(+194人)

*H17年度職員数：5,013人

(現状) 平成18年度：+63人 →(目標達成度：32.5%)

平成19年度：+150人(累計) →(目標達成度：77.3%)

平成20年度：+211人(累計) →(目標達成度：108.8%)

平成21年度：+192人(累計) →(目標達成度：99.0%)

平成22年度：+224人(累計) →(目標達成度：115.5%)

・公営企業等の職員数

(目標) 平成18～23年度の6年間で▲3.2% (▲48人)

*H17年度職員数：1,502人

(現状) 平成18年度：▲52人 →(目標達成度：108.3%)
平成19年度：▲73人(累計) →(目標達成度：152.1%)
平成20年度：▲52人(累計) →(目標達成度：108.3%)
平成21年度：12人(累計) →(目標達成度：▲25.0%)
平成22年度：5人(累計) →(目標達成度：▲10.4%)

・全部門の計

(目標) 平成18～23年度の6年間で▲4.6% (▲1,677人)

*H17年度職員数：36,226人

(現状) 平成18年度：▲214人 →(目標達成度：12.8%)
平成19年度：▲485人(累計) →(目標達成度：28.9%)
平成20年度：▲766人(累計) →(目標達成度：45.7%)
平成21年度：▲1,170人(累計) →(目標達成度：69.8%)
平成22年度：▲1,459人(累計) →(目標達成度：87.0%)

※ 平成22年度の数値は速報値であり，総務省定員管理調査で確定

<人件費の抑制>

(目標) 職員定数削減，給与制度・構造の見直しにより人件費総額を100億円程度削減

(現状) 平成21年度(当初)：▲60億円削減

(特別職，管理職員の給与カット ▲19億円を含む)

平成22年度(当初)：▲108億円削減(累計)

(特別職，管理職員の給与カット ▲19億円を含む)

イ 県全体の公債費負担等の抑制(平準化)

県債発行額の抑制

(目標) 公共投資に充てる県債の新規発行額を毎年度，前年度以下に抑制

*平成20年度公共投資に充てる県債(決算)：693億円

(現状) 平成21年度公共投資に充てる県債(決算)：930億円

平成22年度公共投資に充てる県債(9月補正)：607億円

ウ 公共投資の縮減・重点化等

公共投資の縮減・重点化等

(目標) 公共投資の縮減・重点化により3年間で10%(148.6億円)以上削減することを基本としつつ，
経済情勢を踏まえ機動的・弾力的に対応

*平成20年度公共投資額(当初)：1,486億円

(現状) 平成21年度公共投資額(当初)：1,487億円(+1億円)

平成22年度公共投資額(当初)：1,289億円(▲197億円(累計))

(目標) 入札・契約制度について，総合評価方式や条件付一般競争入札の拡大等を図る。

(現状) 土木部の総合評価方式による入札の実施件数

平成21年度：180件

平成22年度：114件(H21年度9月末現在：118件)

エ 大規模建設事業等の見直し

大規模建設事業の見直し

(目標) 総事業費5億円以上の大規模建設事業については十分に検討し、着手済事業については、施設規模の縮小を検討するなど事業費の節約を図る。

(現状) 平成21年度(当初) : ▲0.4億円削減

平成22年度(当初) : ▲9.0億円削減

大規模イベントの見直し

(目標) 開催事業費1億円以上の大規模イベントを対象に、事業費の抑制を図る。

(現状) 平成21年度(当初) : ▲0.2億円削減

平成22年度(当初) : 対象なし

オ 事務事業の見直し

事務事業再構築

(目標) 全ての事業について、ゼロベースの視点に立った見直しを行う。

(現状) 見直し削減率(シーリング)

平成21年度当初予算要求

一般行政費 : 平均▲6%

投資的経費 : ▲8%

平成22年度当初予算要求

一般行政費 : 平均▲5%

投資的経費 : ▲15%(直轄維持管理負担金分を除く)

(参考) 平成23年度当初予算要求

一般行政費 : 平均▲5%

投資的経費 : ▲8%(直轄維持管理負担金分を除く)

県単補助金の見直し

(目標) 県単補助金を3年間で10%(43.2億円)以上削減

(現状) 平成21年度(当初) : ▲14億円削減 →(目標達成度 : 32.4%)

平成22年度(当初) : ▲30億円削減(累計) →(目標達成度 : 69.4%)

(目標) 福利厚生事業、特に職員の互助団体に対する援助にあたっては、事業内容を精査し、適切に実施する。

(現状) 職員互助会に対する補助金 : 平成21年度事業廃止

維持管理経費・内部管理経費の見直し

(目標) 総務事務の集約化を平成23年4月に全面導入

(現状) 総務事務集約化基本方針の策定(H21.4)

支援システムの構築, 集約化組織の設置準備(H22.4)

(目標) 施設の維持管理費を3年間で10%(19.5億円)以上縮減

(現状) 平成21年度(当初) : ▲8億円削減 →(目標達成度 : 41.0%)

平成22年度(当初) : ▲15億円削減(累計) →(目標達成度 : 76.9%)

(目標) 老朽化の進む一般職員住宅及び教職員住宅を計画的に再編・廃止, 維持管理費を節減する。

(現状) 維持管理費の節減

一般職員住宅

平成21年度(当初) : 31,147千円(前年当初比▲5.0%)

平成22年度(当初) : 23,601千円(前年当初比▲24.2%)

教職員住宅

平成21年度(当初) : 38,548千円(前年当初比▲20.0%)

平成22年度(当初) : 20,417千円(前年当初比▲47.0%)

カ 公営企業会計・特別会計の見直し

企業会計・特別会計繰出金の抑制

(目標) 企業会計・特別会計繰出金を3年間で10%(17.4億円)以上縮減

(現状) 平成21年度(当初) : ▲2億円削減 →(目標達成度 : 11.5%)

平成22年度(当初) : ▲7億円削減(累計) →(目標達成度 : 40.2%)

○精査会計

| 会計名 | 主な取り組み状況 |
|----------------------|--|
| 1 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○工業用地等の処分促進 <ul style="list-style-type: none"> ・0.6ha(目標:5.8ha) ○代替地の処分促進 <ul style="list-style-type: none"> ・代替地 65.8ha(目標:65.8ha) ・未利用替地 一般競争入札2回,1.2ha(目標:四半期に1回) |
| 2 都市計画事業土地区画整理事業特別会計 | <p>《TX沿線開発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保有土地の処分促進(H22目標:5.3ha) <ul style="list-style-type: none"> ・改革工程表に掲げた処分目標の達成に向け、企業誘致活動に精力的に取り組むとともに、戸建住宅用地等の分譲を実施(H22.9月末現在:1.3ha)(H22上半期実績) <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等:延べ約250社 ・ダイレクトメール送付:5,000社(常磐道沿線等の企業(東京、埼玉、千葉)) ・各種イベントでのPR:10回(県外1回、県内9回) ・バスによる住宅用地見学会:6回 ・戸建住宅用地新規分譲(5,6月):3地区40区画(うち契約25、申込10) ○将来負担への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・TX沿線開発に係る実質的な将来負担額(528億円(H21決算ベース))を計画的に解消するため、関連公共施設整備負担や金利負担について一般会計から繰出 <ul style="list-style-type: none"> ・関連公共施設整備負担:658百万円(H22当初予算) ・金利負担:1,916百万円(H22.9月補正予算) <p>《阿見吉原開発事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保有土地の処分促進(H22目標:2.3ha) <ul style="list-style-type: none"> ・改革工程表に掲げた処分目標の達成に向け、地区PRや企業誘致活動に精力的に取り組むとともに、点在する県有地等の集約化及びアクセス道路の早期供用を図るため、西南工区の事業に着手(H22上半期実績) <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに合わせた、県有地と民有地の一体利用による共同事業の実施(H22.7 協議会立ち上げ) ・企業訪問等(延べ40社) ・各種イベントでの地区PR(6回) ・立地希望企業等紹介制度の創設(H22.4) ・西南工区事業認可取得(H22.9.30 決定告示) ○将来負担への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・阿見吉原開発事業に係る実質的な将来負担額(65億円(H21決算ベース))を計画的に解消するため、上下水道等の関連公共施設整備に係る開発者負担分について、財源を一般会計から繰入れて、特別会計の起債事業費を抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・関連公共施設整備負担:144,900千円(H22.9月補正) |

| | |
|----------|---|
| 3 病院事業会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○中央病院 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援病院指定に向けた条件整備（紹介率向上） ・診療報酬加算の積極的取得（急性期看護補助加算の取得，医師事務作業補助体制加算の拡充等） ・医療機器取得経費の縮減（経営戦略室による価格交渉の実施） ・笠間市立病院との初期救急受入れにおける連携強化 ・救急センター稼働に向けた体制・施設整備 ・循環器センター開設に向けた体制・施設整備 ・ヘリポート整備建設工事の着手 ○友部病院 <ul style="list-style-type: none"> ・中央病院での精神科外来機能・リエゾン回診体制の強化（H22.8 精神科外来：週3日→5日，リエゾン回診：週1回→週2回） ・中央病院と連携した自殺予防対策事業の実施 ・新病院及び医療観察法病棟の整備（H22.12月竣工予定） ○こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・脳神経外科の常勤医（1名）の確保，入院診療・外科手術の開始 ・県ドクターヘリ運航に伴う救急受入体制の整備 ・ファミリーハウスの整備（1棟・6室増室） ・増改築棟の整備（建設工事） ○県立3病院共通 <ul style="list-style-type: none"> ・医師，看護師の確保 ・薬品，診療材料，委託経費の縮減 ・県立3病院の電子カルテシステムの段階的整備 |
|----------|---|

○準精査会計

| 会計名 | 主な取り組み状況 |
|------------------|---|
| 1 港湾事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○港湾施設利用の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・北関東自動車道が平成23年に全線開通することから，栃木県を含む北関東自動車道沿線のポートセールスを重点的に実施 ○保有地等の処分促進 <ul style="list-style-type: none"> ・茨城港日立港区港湾関連用地4.3ha処分（目標13.6ha） |
| 2 流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○繰出金の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・資本費平準化債を活用することにより，平成23年度からは市町村の負担増を伴わずに資本費を全流域で全回収できるようになった。また，一般会計繰出金も交付税措置額と同額とすることによりその抑制を図ることとした。 ○企業会計の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・各流域の経営状況を明らかにし，更なる事業の効率化を推進することにより企業の経営を強化するため，新たな財政収支計画を作成し，関係市町村と協議を行った結果，平成23年度から企業会計を導入することについて合意形成が図られた。 |
| 3 県立医療大学付属病院特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○病床利用率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率 75.94%（目標：75%） ・急性期病院に対する空床情報の提供（FAX，メール） ・筑波メディカルセンター病院，土浦協同病院との定期情報交換会の実施（月1回） ・医師を含めたワーキングチームによる，短期リハ入院の強化の検討 |

(3) 歳入の確保

県税徴収率の向上・課税の適正化

(目標) 県税徴収率を全国上位水準(97.2%[地方法人特別税影響後])まで引き上げる。

(現状) 平成21年度：95.3%

平成22年度：67.2% (H21年度9月末現在：68.1%)

県等保有土地の処分推進

(目標) 県有未利用地売却で10億円程度を確保

(現状) 平成21年度

売却件数：10件，売却面積：69,836㎡

売却金額：407,518千円 →(目標達成度：40.8%)

平成22年度

売却件数：14件(累計)，売却面積：142,618㎡(累計)

売却金額：480,647千円(累計) →(目標達成度：48.1%)

収入未済額の縮減

(目標) 過年度分の税外収入未済金を10億円程度回収

(現状) 平成21年度：383,341千円 →(目標達成度：38.3%)

平成22年度：564,190千円(累計) →(目標達成度：56.4%)

(4) 予算編成・予算執行の改革

生活大県いばらき特別枠等の設定

(目標) 「生活大県いばらき特別枠」及び「再構築枠」の活用により，限られた財源の重点配分を行い，施策の重点化を目指す。

*平成20年度：総額40億円

(現状) 平成21年度(当初)：総額30億円

平成22年度(当初)：総額20億円

(参考)平成23年度(当初)：総額30億円

(5) 新たな成長・「産業大県」づくりのための取り組み

県税の優遇措置等による企業誘致の促進

(目標) 企業誘致を促進し，税源の涵養を図る。

(現状) 工場立地動向

平成21年：立地面積71ha(全国4位)，立地件数50件(全国3位)

平成22年上期：立地面積86ha(全国1位)，立地件数19件(全国5位)

競争力ある商工業の育成

(目標) 金融支援の充実・強化を図るとともに，新製品や新サービスの開発，販路開拓等への支援を通じて，中小企業の新事業展開の促進やベンチャー企業の創出を図る。

(現状) 中小企業向け制度融資の実施

平成21年度新規融資枠(当初)：105,800百万円

新規融資実績：147,660百万円

平成22年度新規融資枠(当初)：135,300百万円

新規融資実績：55,506百万円(H21年度9月末現在：87,068百万円)

(現状) 中小企業新事業活動促進法に基づく、経営革新計画承認制度による経営革新計画承認件数
 平成21年度：150件
 平成22年度：20件 (H21年度9月末現在：37件)

2 出資団体改革

(1) 出資団体のあり方の抜本的見直し

出資団体のあり方の抜本的見直し

- 「県出資法人の将来方向についての基本方針」の策定 (H22.6)
 「県出資団体等経営改善専門委員会」において策定した「県出資法人のあり方に関する報告書」の法人の将来方向に基づき、経営改革内容や目標期限を定めた出資団体のあり方の抜本的見直しのための基本方針を定めた。
 - ・廃止する法人 6法人
 - ・統合する法人 5法人
 - ・自立化・民営化する法人 11法人
 - ・事業を継続する法人 32法人
- 住宅供給公社の改革遂行状況の検証
 平成22年8月11日開催の「経営検討特別委員会」において、住宅供給公社の改革の取り組み状況について審議した。

(2) 経営の健全化

県議会「県出資団体等調査特別委員会」提言に基づく、精査・準精査団体の改革工程表の取り組み状況

○精査団体

| 団体名 | 主な項目 | H22目標 (A) | 上期実績 (B) | 達成状況 (B) / (A) |
|-------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|-------------------|
| 1 住宅供給公社 ※H22.10.8解散 | ・分譲中団地処分 | 公社の解散を念頭に に処分を進める | 1戸 | — |
| | ・大規模団地処分 (事業凍結中 団地) | 30ha/年 公社の解散を念頭 に処分を進める | 6.6ha | 22.0% |
| 2 (財)茨城県開発 公社 | ・保有土地処分 (プロパー) | 6ha/年 | 2.1ha | 35.0% |
| | ・保有土地処分 (公共) | 7ha/年 | 0.6ha | 8.6% |
| | ・いこいの村酒沼宿泊利用率 | 65% | 58.9% | 90.6% |
| | ・ワークステーション江戸 入場者数 | 60,000人/年 | 31,122人 | 51.9% |
| | ・公社ビル入居率 | 85% | 78.7% | 92.6% |
| 3 鹿島都市開発 (株) | ・宿泊稼働率 | 65% | 67.4% | 103.7% |
| | ・ホテル事業利用者数 | 647千人/年 | 305千人 | 47.1% |
| | ・テナント入居率 | 75.2% | 74.2% | 98.7% |
| 4 土地開発公社 | ・ひたちなか地区・土浦市瀧田 地区保有土地処分 | 9.8ha/年 | 0ha | 0.0% |
| | ・代替地処分 市街化調整区域 | 3ha/年(概ね) | 2.44ha | 81.3% |

| 5 (財)グリーンふるさと振興機構 | <p>○市町中心の体制へ移行するための県関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末を目途に、人的・財政的支援を段階的に削減 (H22年度：県派遣職員3名，県OB1名，運営費補助金63百万円) <p>○事業の重点化と政策目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の重点化や主な事業の政策目標について，平成22年度中に策定予定の新たな中期計画（平成23～27年度）に盛り込むため，グリーンふるさと振興機構中期計画策定委員会及び同ワーキング委員会を設置，検討 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|---|-----|-----|-----|----|
| 6 (社福)茨城県社会福祉事業団 | <p>○中期経営計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の見直しを行うため，検討会議を8月に設置し，協議・検討を実施（延べ5回） <p>○組織運営の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度末で受託期間が終了する総合福祉会館の次期指定管理業務には応募せず，組織のスリム化を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 (財)茨城県教育財団 | <p>○指定管理事業における民間団体の参入検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募期間の拡大(40日→2ヶ月(7/1～8/31))，配置職員の要件の柔軟化 <p>○埋蔵文化財発掘調査事業における民間事業者の活用</p> <p>H20：1遺跡，H22：1遺跡</p> <p>○県派遣職員の見直し</p> <table border="1" data-bbox="485 902 1147 1014"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣職員数(人)</td> <td>155</td> <td>137</td> <td>117</td> <td>107</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>前年度比(人)</td> <td>-</td> <td>▲18</td> <td>▲20</td> <td>▲10</td> <td>▲4</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | 派遣職員数(人) | 155 | 137 | 117 | 107 | 103 | 前年度比(人) | - | ▲18 | ▲20 | ▲10 | ▲4 |
| 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣職員数(人) | 155 | 137 | 117 | 107 | 103 | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度比(人) | - | ▲18 | ▲20 | ▲10 | ▲4 | | | | | | | | | | | | | | |

○準精査団体

| 団体名 | 主な項目 | H22目標 (A) | 上期実績 (B) | 達成状況 (B) / (A) |
|---------------------|---|--------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 1 (財)茨城県青少年協会 | <p>○青少年育成事業等の推進体制の方向性等に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立青少年会館の老朽化の状況及び修繕経費等を把握 管理運営と青少年育成事業等の分離後の組織や事業のあり方について検討 <p>○青少年及び青少年関係者の利用促進</p> <p>○利用料収入等の増加</p> | <p>27,600人</p> <p>16,900千円</p> | <p>14,501人</p> <p>7,978千円</p> | <p>52.5%</p> <p>47.2%</p> |
| 2 (財)茨城県環境保全事業団 | <p>○長期借入金の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関等と調達条件について協議中 <p>○売上高の確保</p> | <p>年間24.7億円</p> | <p>約14.6億円</p> | <p>59.1%</p> |
| 3 (財)茨城県看護教育財団 | <p>○学生募集活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学枠から社会人枠を切り離し，新たに社会人入試として募集 オープンキャンパスの休日開催（7月31日（土）），ホームページの充実（学校ブログの開設）等 <p>○学生定員の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 50名→40名へ（H22年度入学生から） <p>○自主財源比率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業料等学生納付金の引上げ（H22年度入学生から） | | | |
| 4 (株)いばらきIT人材開発センター | <p>○自社ビル入居率の向上</p> <p>○経営状況の改善と累積損失の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> 単年度黒字継続に向け各研修事業別の損益分岐点管理を実施 <p>○県関与のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> (独)情報処理推進機構と，累積損失解消に向けた事業展開について協議 | <p>90%以上</p> | <p>92.5%</p> | <p>102.8%</p> |

| | |
|-----------------|--|
| 5 (財)茨城県農林振興公社 | ○再編・統合 ・3団体役員等を含む組織検討委員会を開催し、個別事業のあり方を検討 |
| 6 (社)茨城県穀物改良協会 | ・県農林振興公社の分収造林事業を県で受け入れるため、関係規程を改正 (H22. 9) |
| 7 (社)園芸いばらき振興協会 | ○県関与の見直し ・県農林振興公社において知事の理事長職兼職を廃止 (H22. 4～) |
| 8 (財)茨城県建設技術公社 | ○組織の再編 ・経営の効率化等を図るため、県北支部 (H22. 4) 及び別館 (H22. 5) を本部に統合 ○職員の定数削減 90名 90名 100.0% ○組織運営の見直し ・道路公社との総務・経理部門の統合に係る検討会を設置し、協議・検討を実施 (延べ6回) |
| 9 茨城県道路公社 | ○組織運営の見直し ・建設技術公社との総務・経理部門の統合に係る検討会を設置し、協議・検討を実施 (延べ6回) ○料金收受業務の改善 ・水海道・若草大橋のH21年度の時間帯別交通量を分析し、夜間の料金徴収時間を短縮 (H22. 4～) ・若草大橋の料金收受業務の入札条件を緩和し、競争性を高め委託業務費を削減 (H22. 4～) ○支払利息の削減 ・内部留保の取崩しによる銀行借入金(1,538百万円)の一括繰上償還を実施 (H22. 4) |

(3) 県関与の見直し

人的関与の見直し

(目標) 知事・副知事の法人代表兼職法人数を約30% (3法人程度) 削減
*平成20年度知事・副知事の法人代表兼職法人数(H20. 7月) : 12法人
(現状) 平成21年度 : 11法人(▲1法人) →(目標達成度 : 33.3%)
平成22年度 : 5法人(▲7法人(累計)) →(目標達成度 : 233.3%)

(目標) 県職員派遣数を約10% (30人程度) 削減
*平成20年度県職員派遣数(H20. 7月) : 282人
(現状) 平成21年度(H21. 4月) : 262人(▲20人) →(目標達成度 : 66.7%)
平成22年度(H22. 4月) : 240人(▲42人(累計)) →(目標達成度 : 136.7%)

財政的関与の見直し

(目標) 補助金等を10% (19.9億円) 以上削減
(公社対策及び保有土地の処分推進に係る経費を除く)
*平成20年度補助金等(当初) : 199億円
(現状) 平成21年度補助金等(当初) : 207億円(+8億円)
平成22年度補助金等(当初) : 193億円(▲6億円(累計))

3 県庁改革

(1) 県民本位の行政サービス

多様な広報媒体の活用と職員による情報発信の強化

(目標) 県サイトへのアクセス件数：年間5,100万件

(現状) 平成21年度：53,841,564件 →(目標達成度：105.6%)

平成22年度：25,583,341件 →(目標達成度：50.2%)

(H21年度9月末現在：26,979,481件)

県民と知事との対話の推進

(現状) 県民との対話を推進するための多様な広聴事業の展開

平成21年度

- ・知事への手紙(住民提案)の対応：1,318件

(参考) 12月から住民提案提出の利便性向上を図るため以下の方策を実施

- ・携帯サイトによる住民提案受付
- ・住民提案ハガキを設置している庁舎に配置してある「ご意見ボックス」からの投函

- ・いばらき創り1000人委員会の活動：

明日の地域づくり委員会委員の委嘱(200名,任期21~22年度)

いばらき青年懇話会委員の委嘱(50名,任期21~22年度)

県政モニターの委嘱(県内モニター：50名,任期21~22年度)

いばらき創り1000人委員会提言集会(平成21年12月22日)

平成22年度

- ・知事への手紙(住民提案)の対応：579件(H21年度9月末現在：405件)

- ・いばらき創り1000人委員会の活動：

明日の茨城を考える女性フォーラム委員の委嘱(50名,任期22~23年度)

県政モニターの委嘱(県内モニター：50名,任期22~23年度)

いばらき創り1000人委員会提言集会(平成22年12月開催予定)

県政出前講座の一層の充実

(目標) 県政出前講座実施件数：年間330件

(現状) 平成21年度：465件 →(目標達成度：140.9%)

平成22年度：272件 →(目標達成度：82.4%)

(H21年度9月末現在：264件)

県条例等に基づく規制の廃止・緩和, 行政手続の簡素化

(目標) 住民基本台帳ネットワークシステム利用件数：年間225,000件

(現状) 平成21年度：法に基づく事務 44,042件, 条例に基づく事務 293,335件

合計：337,377件 →(目標達成度：149.9%)

平成22年度：法に基づく事務 12,087件, 条例に基づく事務 149,903件

合計：161,990件 →(目標達成度：72.0%)

(H21年度9月末現在：201,825件)

(2) 成果を重視した行政経営の推進

環境マネジメントの取り組みの推進

(目標) 第3期茨城県環境保全率先実行計画に基づき、省エネルギー、省資源等に取り組み、環境負荷を削減する。

(現況) 計画に基づいた省エネルギー等の取り組み

- ・クールビズ(H22.6～H22.9)→空調温度を28℃に抑えるなど、電気等の省エネルギーの取り組みを実施。
- ・定時退庁日のライトダウン→毎週水曜日及び第2・第4金曜日の午後7時から実施
- ・公用車購入方針の運用 →低排出ガスかつ低燃費自動車の購入を推進

指定管理者制度の活用拡大

(目標) 県が直接管理運営を行わなければならない特別な理由がある場合を除き、指定管理者制度を導入する。

(現状) 平成21年度：62施設に導入済み

平成22年度：62施設に導入済み

(3) 職員の意識改革，組織の活性化

職員研修の充実

(目標) 民間企業等への派遣者数：毎年度40人程度

(現状) 平成21年度：41人 →(目標達成度：102.5%)

平成22年度：39人 →(目標達成度：97.5%)

(4) 多様な人材確保

多様な人材の確保

(目標) 任期付職員・研究員の採用数：10人程度

(現状) 平成21年度：8名 →(目標達成度：80.0%)

平成22年度：21名(累計) →(目標達成度：210.0%)

(5) 政策課題に柔軟かつ的確に対応する体制整備

県の重要な政策等に対する推進体制の整備

(現状) 平成21年度：総務部に市町村課及び県民センター総室で構成する地域支援局(部内局)を設置，理事兼地域支援局長を配置

企画部に科学技術振興課(課内室を課に格上げ)を設置，理事兼科学技術振興監を配置

平成22年度：知事直轄に「広報監」及び広報広聴課に「広報戦略室」を設置

医療対策課に「医師確保対策室」を設置

公立小・中学校教員の業務の軽量化

(目標) 県教育委員会や市町村教育委員会が学校に依頼する調査照会・報告業務を2割縮減
県教育委員会や市町村教育委員会等が主催する会議を3割縮減

(現状) 平成21年度：(調査照会・報告業務) 県は22.2%の縮減，市町村は15.0%の縮減

→(目標達成度：県111.0%，市町村75.0%)

(会議) 県は41.5%の縮減，市町村は21.1%の縮減

→(目標達成率：県138.3%，市町村70.3%)

平成22年度：「小中学校教員の業務の軽量化に向けた改善策」（H21.1策定）に基づき、引き続き見直しを実施
進行管理のために「教員の業務の軽量化推進会議」を開催

（6）県民の利便性の向上と業務の最適化を図る電子県庁の推進

業務・システムの全体最適化（E A）の推進

（目標）共通基盤システムとの連携を図る情報システム数：5システム

（現状）平成21年度：9システム →（目標達成度：180.0%）

平成22年度：9システム（累計） →（目標達成度：180.0%）

（目標）汎用コンピュータから小型コンピュータへ移行する業務数：24業務
（平成22年度までに）

（現状）平成21年度：21システム →（目標達成度：87.5%）

平成22年度：24システム（累計） →（目標達成度：100.0%）

県民の利便性を向上させる行政情報システムの充実

（目標）利用促進対象手続のオンライン利用率：50%

（現状）平成21年度：25.8% →（目標達成度：51.6%）

平成22年度：31.7% →（目標達成度：63.4%）

（目標）地図情報の利用件数：年間120万件（平成22年度までに）

（現状）平成21年度：20万件 →（目標達成度：16.6%）

平成22年度：42万件 →（目標達成度：35.0%）

（目標）電子入札システムの市町村との共同利用を22市町村に拡大

※平成20年度末現在：13市町村

（現状）平成21年度：14市町村（累計） →（目標達成度：63.6%）

平成22年度：17市町村（累計） →（目標達成度：77.3%）

（7）県民、企業等との連携・協働による地域づくり

NPO等との連携・協働の推進

（目標）連携協働事業実施件数：135件に拡大

（現状）エコ・カレッジ、いばらき防災大学などのNPO等との連携事業を実施

※件数は年度末に調査・集計する予定

民間企業等との連携・協働の推進

（目標）協賛企業と連携し、「子育て家庭優待制度」を進める。

※平成21.1月現在協賛店舗等数：4,253店舗

（現状）協賛店舗等数

平成21年度：4,689店舗

平成22年度：4,827店舗

4 分権改革

(1) 地方分権改革の推進に向けた取り組み

「地方政府」の確立に向けた地方分権改革の推進

(現状) 真の分権型社会の構築に向けた改革が行われるよう、権限移譲の推進、義務付け・枠付けの見直し、地方税財源の充実・強化、国の出先機関の抜本的見直しなどについて内閣府、総務省、財務省、国土交通省及び農林水産省へ要望を実施（毎年度2回(春・秋)実施）

(2) 市町村との連携・協力の推進

市町村への権限移譲の推進

(目標) 市町村への権限移譲事務数：100法令1,449事務

※目標値拡大（99法令1,414事務→100法令1,449事務[H22.2月]）

(現状) 平成21年度：67法令838事務（累計） →(目標達成度：59.3%)

平成22年度：76法令1,005事務（累計） →(目標達成度：69.4%)

対等な人事交流の推進

(目標) 市町村対等相互交流派遣者数：毎年度15人程度

(現状) 平成21年度：11人 →(目標達成度：73.3%)

平成22年度：13人 →(目標達成度：86.7%)